

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和6年4月調査結果

令和6年5月10日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2024 年 4 月)

4月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差2.4ポイント低下の47.4となった。

家計動向関連DIは、飲食関連等が低下したことから低下した。企業動向関連DIは、製造業等が低下したことから低下した。雇用関連DIについては、低下した。

4月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差2.7ポイント低下の48.5となった。

雇用関連DIが上昇したものの、家計動向関連DI及び企業動向関連DIが低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差2.2ポイント低下の50.2となり、先行き判断DIは前月差2.6ポイント低下の49.3となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さがみられる。また、令和6年能登半島地震の影響もみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
Ⅰ．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	6
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	7
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	8
Ⅱ．各地域の動向	9
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	9
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	9
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	10
Ⅲ．景気判断理由の概要	11
（参考）景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東 茨城、栃木、群馬
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（34頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	109 人	83.8%	北陸	100 人	84 人	84.0%
東北	189 人	172 人	91.0%	近畿	290 人	249 人	85.9%
北関東	129 人	114 人	88.4%	中国	170 人	159 人	93.5%
南関東	330 人	304 人	92.1%	四国	110 人	89 人	80.9%
東京都	164 人	156 人	95.1%	九州	210 人	172 人	81.9%
甲信越	92 人	91 人	98.9%	沖縄	50 人	39 人	78.0%
東海	250 人	227 人	90.8%	全国	2,050 人	1,809 人	88.2%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

III . 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

- 1 . 「III . 景気判断理由の概要 全国 (11 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野 (「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分 (「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別 (着目点別) 回答者数の推移」(12 頁) は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分 (雇用関連は上位2区分) の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分 (雇用関連は上位2区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分 (雇用関連は上位1区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

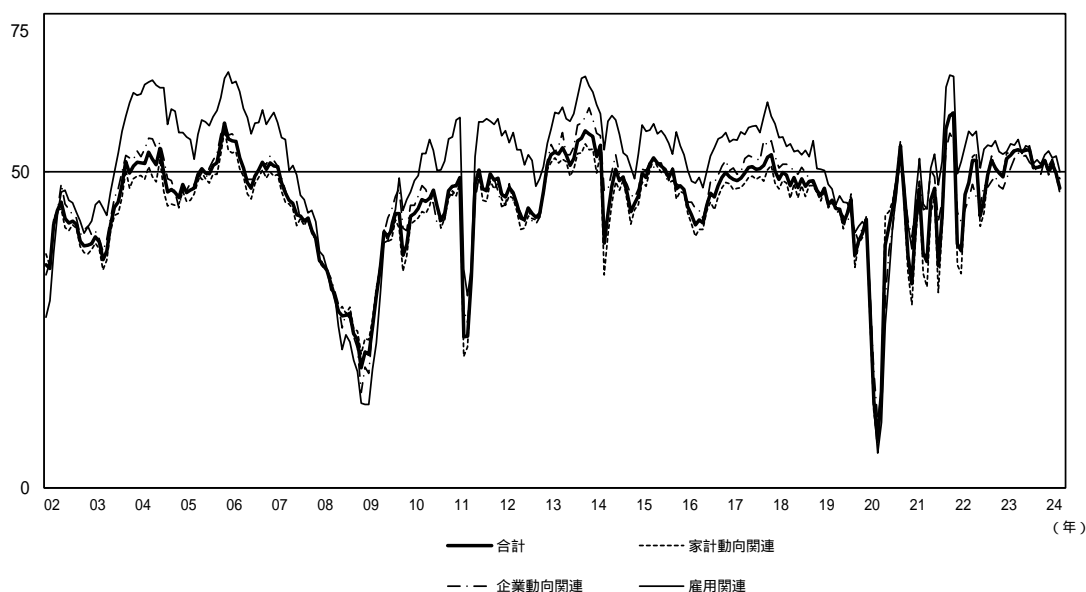
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、47.4となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を2.4ポイント下回り、2か月連続の低下となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2023		年 2024				(前月差)
	月 11	12	1	2	3	4	
合計	50.8	51.8	50.2	51.3	49.8	47.4	(-2.4)
家計動向関連	51.1	51.6	49.5	50.9	49.4	46.6	(-2.8)
小売関連	49.8	50.0	48.8	49.5	47.7	45.1	(-2.6)
飲食関連	58.3	58.4	50.6	52.9	53.1	47.8	(-5.3)
サービス関連	53.4	54.5	51.2	53.4	52.4	49.4	(-3.0)
住宅関連	43.2	44.2	47.6	50.1	47.1	46.7	(-0.4)
企業動向関連	49.6	52.1	50.9	52.0	50.0	48.9	(-1.1)
製造業	48.3	50.6	51.3	50.9	47.8	46.1	(-1.7)
非製造業	50.8	53.6	51.1	53.1	51.9	51.6	(-0.3)
雇用関連	51.2	52.7	53.3	52.2	52.5	50.0	(-2.5)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

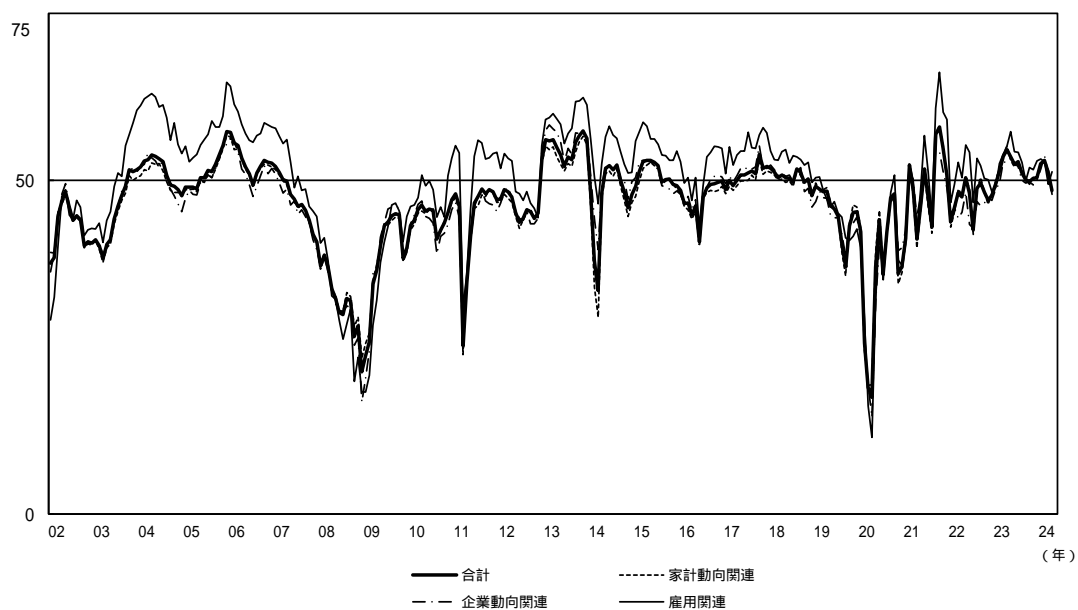
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、48.5となった。雇用関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を2.7ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2023	2024				(前月差)	
	月	11	12	1	2	3	4	
合計		50.3	50.4	52.5	53.0	51.2	48.5	(-2.7)
家計動向関連		50.4	50.2	52.6	52.8	51.5	48.3	(-3.2)
小売関連		48.2	47.5	51.3	51.6	51.9	48.2	(-3.7)
飲食関連		55.9	56.2	60.0	59.0	53.5	48.9	(-4.6)
サービス関連		54.6	55.2	54.9	54.4	51.5	49.3	(-2.2)
住宅関連		44.5	44.9	45.1	48.9	45.6	44.4	(-1.2)
企業動向関連		49.3	50.1	51.7	53.7	51.0	47.9	(-3.1)
製造業		49.5	50.7	51.2	52.4	49.4	46.8	(-2.6)
非製造業		49.7	49.5	52.5	55.3	52.6	49.0	(-3.6)
雇用関連		51.6	52.9	53.2	52.8	49.4	51.3	(1.9)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I

(D I)	年 2023		2024			
	月 11	12	1	2	3	4
合計	49.8	50.9	47.4	50.3	52.4	50.2
家計動向関連	49.8	50.8	46.3	49.6	52.5	49.8
小売関連	48.0	48.7	45.4	48.3	50.4	48.4
飲食関連	57.9	60.9	47.1	50.6	57.5	52.2
サービス関連	52.9	54.2	48.1	52.1	56.0	52.6
住宅関連	43.3	42.6	45.9	49.3	49.7	47.9
企業動向関連	49.6	51.6	48.8	51.5	51.2	50.5
製造業	49.0	49.7	47.6	50.3	48.6	48.0
非製造業	50.2	53.4	50.2	52.7	53.5	52.9
雇用関連	49.5	50.4	51.8	52.3	54.9	51.6

図表6 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2024	2	3.0%	22.4%	51.7%	18.5%	4.4%	50.3
	3	3.6%	26.0%	51.3%	15.0%	4.2%	52.4
	4	2.8%	23.1%	50.1%	20.0%	4.0%	50.2

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I

(D I)	年 2023		2024			
	月 11	12	1	2	3	4
合計	49.4	48.6	51.9	53.5	51.9	49.3
家計動向関連	49.3	47.8	51.8	53.7	52.6	49.3
小売関連	48.6	46.7	50.4	51.5	52.1	48.3
飲食関連	55.9	50.3	57.8	61.8	56.1	50.8
サービス関連	50.4	50.3	54.3	57.0	54.1	51.8
住宅関連	43.3	44.6	45.6	49.7	45.3	45.0
企業動向関連	48.8	49.2	51.6	52.9	50.1	48.1
製造業	48.6	49.1	50.7	51.3	47.9	45.9
非製造業	49.4	49.2	52.7	54.7	52.2	50.0
雇用関連	51.5	52.9	53.8	53.7	50.8	52.4

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2024	2	3.3%	28.0%	51.3%	14.0%	3.3%	53.5
	3	2.7%	26.2%	50.7%	16.5%	3.8%	51.9
	4	2.5%	20.3%	53.9%	18.7%	4.6%	49.3

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、2 地域で上昇、10 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは甲信越(3.0 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは中国(5.0 ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2023		年 2024				(前月差)
	月 11	月 12	月 1	月 2	月 3	月 4	
全国	50.8	51.8	50.2	51.3	49.8	47.4	(-2.4)
北海道	50.1	50.1	50.0	52.7	47.9	46.6	(-1.3)
東北	50.7	51.8	45.2	45.4	46.0	44.7	(-1.3)
関東	51.3	52.4	52.0	51.5	50.9	47.1	(-3.8)
北関東	49.4	49.7	50.6	50.0	47.6	43.7	(-3.9)
南関東	52.0	53.4	52.6	52.0	52.1	48.4	(-3.7)
東京都	55.8	57.1	57.7	58.2	58.3	53.7	(-4.6)
甲信越	50.5	52.7	52.4	51.6	45.4	48.4	(3.0)
東海	51.1	51.1	52.3	50.0	48.0	44.3	(-3.7)
北陸	49.7	50.4	41.3	50.5	52.1	53.5	(1.4)
近畿	52.8	53.0	50.1	53.5	50.5	48.1	(-2.4)
中国	51.0	51.5	48.5	51.1	51.3	46.3	(-5.0)
四国	51.6	52.4	50.9	48.8	49.5	45.1	(-4.4)
九州	52.5	54.1	53.7	53.6	52.5	49.5	(-3.0)
沖縄	56.1	57.9	51.6	58.1	56.1	55.0	(-1.1)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、1 地域で上昇、11 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは沖縄(2.5 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは北関東(6.3 ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2023		年 2024				(前月差)
	月 11	月 12	月 1	月 2	月 3	月 4	
全国	50.3	50.4	52.5	53.0	51.2	48.5	(-2.7)
北海道	51.7	50.5	52.9	49.7	51.4	47.2	(-4.2)
東北	48.9	48.2	49.6	48.3	48.3	46.8	(-1.5)
関東	50.6	50.3	51.1	54.1	51.0	47.9	(-3.1)
北関東	48.7	49.4	51.2	52.7	51.7	45.4	(-6.3)
南関東	51.3	50.6	51.0	54.7	50.8	48.9	(-1.9)
東京都	55.1	53.9	55.9	56.7	55.6	52.1	(-3.5)
甲信越	51.0	50.1	54.7	54.5	51.6	46.4	(-5.2)
東海	48.4	47.5	50.0	51.0	50.9	48.6	(-2.3)
北陸	50.9	52.6	47.9	55.9	53.6	49.1	(-4.5)
近畿	50.6	52.8	53.1	53.8	49.2	47.5	(-1.7)
中国	51.1	51.4	54.2	51.0	50.5	45.8	(-4.7)
四国	49.8	48.2	52.5	50.9	48.6	45.4	(-3.2)
九州	53.1	53.7	55.9	56.2	52.5	50.1	(-2.4)
沖縄	59.1	62.1	58.0	58.9	53.0	55.5	(2.5)

(参考)景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 2023		2024			
	月 11	12	1	2	3	4
全国	49.8	50.9	47.4	50.3	52.4	50.2
北海道	46.9	48.2	47.5	49.8	50.2	49.3
東北	48.2	49.4	43.1	45.3	48.7	48.3
関東	49.5	51.3	49.4	50.5	52.5	50.1
北関東	47.6	48.9	47.8	48.7	49.3	47.6
南関東	50.2	52.2	49.9	51.2	53.7	51.1
東京都	54.2	56.2	54.9	56.1	59.2	55.4
甲信越	48.6	49.7	48.3	49.7	48.3	50.5
東海	48.6	49.9	49.2	49.5	50.3	47.7
北陸	49.7	48.8	38.1	48.0	51.7	55.4
近畿	50.7	51.5	46.4	52.6	53.6	51.7
中国	49.7	50.3	45.4	49.4	54.8	48.9
四国	51.1	50.0	46.7	48.6	52.8	48.9
九州	52.5	55.2	51.7	53.9	56.4	51.5
沖縄	55.1	56.3	50.0	60.0	61.0	55.8

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 2023		2024			
	月 11	12	1	2	3	4
全国	49.4	48.6	51.9	53.5	51.9	49.3
北海道	50.0	48.7	51.6	51.1	53.6	49.8
東北	47.9	46.8	49.3	49.1	49.4	48.1
関東	49.3	48.6	50.6	54.4	51.6	49.6
北関東	46.7	48.2	50.6	52.6	53.1	48.9
南関東	50.3	48.7	50.6	55.1	51.1	49.8
東京都	53.8	51.3	55.6	58.2	55.3	53.0
甲信越	48.3	47.1	54.5	56.2	54.7	47.8
東海	48.3	45.5	51.0	51.4	50.6	49.6
北陸	48.6	50.0	48.1	56.4	56.5	50.6
近畿	49.2	50.5	52.8	54.2	50.5	49.2
中国	49.5	49.2	53.1	52.6	53.0	48.0
四国	48.6	44.6	51.4	51.1	49.4	47.8
九州	52.0	50.6	55.8	57.1	52.8	50.4
沖縄	57.7	61.9	61.5	59.3	54.7	55.8

III. 景気判断理由の概要

全国

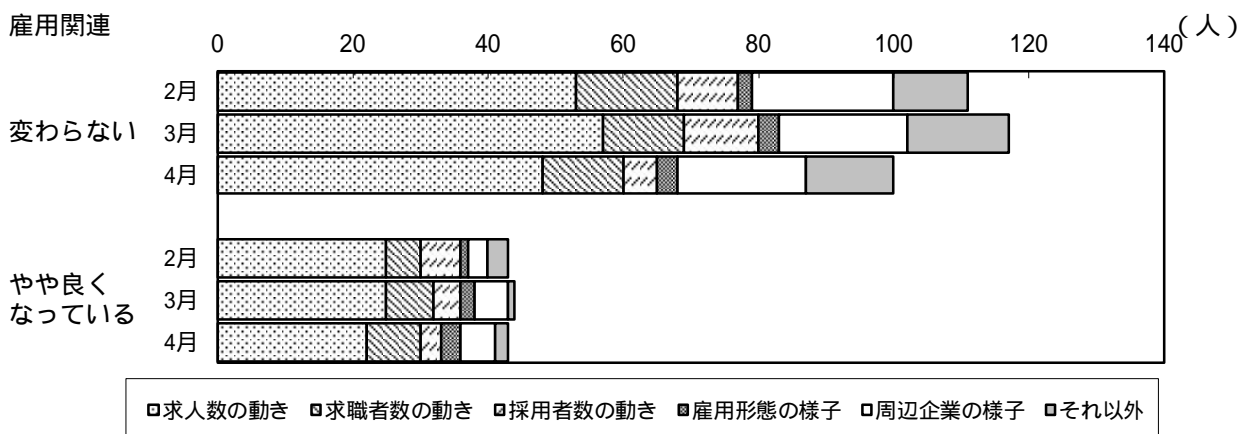
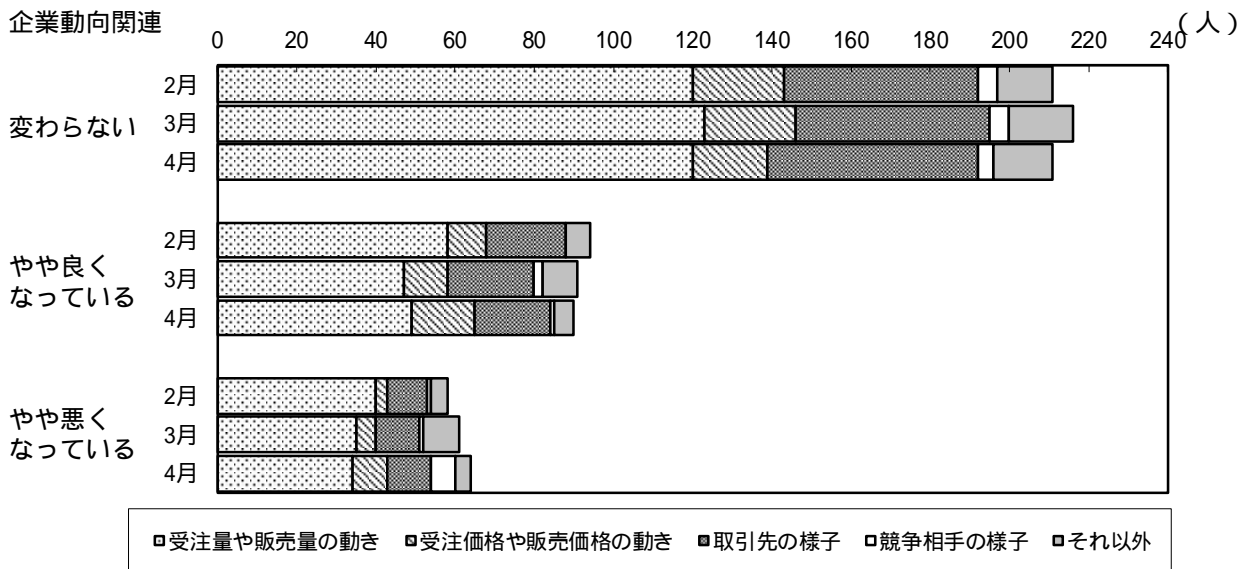
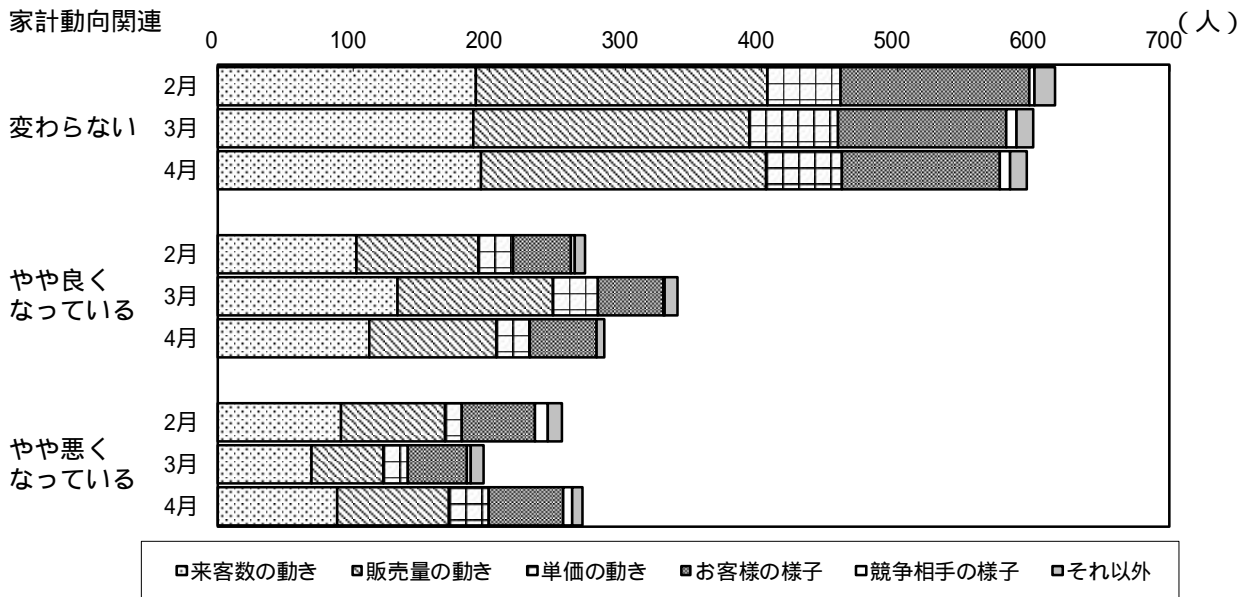
(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・国内来訪者数は大きな伸びとはいえないが、外国人来訪者数は順調に伸びている。地域のイベント等もほぼ通常どおり実施されている。いよいよ修学旅行のシーズンに入ってくる(北関東=旅行代理店) ・今年は4月中に桜が満開となり、観光地の来客数の動きが良い。また、ゴールデンウィーク前半も好天に恵まれ、売上も好調に推移している(東北=コンビニ)
			<ul style="list-style-type: none"> ・客の来店頻度や1人当たりの買上点数の減少が続いている。1品単価は上昇し続けているが、そのことが消費を抑制させる要因となっている。消費が伸びておらず、景気後退の状況にあると懸念している(九州=スーパー) ・円安を受けた値上げの影響が大きい。1つ1つは小さな値上げだが、家計への影響が大きいことを消費者は重く受け止めており、購入量が減少している(東海=その他飲食[ワイン輸入])
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・新年度がスタートしたなか、官民共、順調な受注状況となっており、既に新年度計画を達成できるだけの工事量を確保できつつある。3月の降雪で遅れていた雪解けが一気に進み、工事着手の準備が想定よりも速いペースで進んでいることもプラスである(北海道=建設業)
		<ul style="list-style-type: none"> ・円安が一段と進んでおり、材料等の価格高騰が深刻である。自動車関連が相変わらず不調で、更に天候不順の影響もあり、受注量が減少している(東海=パルプ・紙・紙加工品製造業) 	
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・求人広告に対しての求職者数の反応が鈍く、人手不足感が続いている(沖縄=人材派遣会社)
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・今年の夏は暑くなるため、いつもより季節商材の動きが良くなる(中国=家電量販店) ・現在は物価の上昇が先行しているが、今年度の賃上げ効果が出てくると、売上にも好影響が出ると予想している(近畿=百貨店)
			<ul style="list-style-type: none"> ・急速な円安傾向が継続すれば、各種値上げとこれに伴う家計防衛により、消費が減退することが大いに危惧される(四国=その他小売[ショッピングセンター]) ・円安の影響で輸入品の値上がり止まらない。余り単価が高くなると売上は伸び悩むことになる(東北=衣料品専門店)
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・円安で価格競争力は高止まりしており、欧米向け受注が回復する兆しがある(東海=一般機械器具製造業)
		<ul style="list-style-type: none"> ・物流費の高騰に加え、円安の影響により海外原材料、商品の仕入価格が高騰しており、すぐに製品価格に転嫁できず、利益が圧迫されると予想される(四国=食料品製造業) 	
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・事業所を訪問すると、不況の業界は一部でみられるものの、中小企業も厳しい状況で賃上げを行うなど、求人条件の変更と比較的応じてくれている(近畿=職業安定所)

令和6年能登半島地震関連

	判断	特徴的な判断理由
現状		<ul style="list-style-type: none"> ・北陸は年度末から継続的に人の動きが活発化している。北陸新幹線の延伸や能登半島地震の復興需要、更に円安でのインバウンドと需要が高まっている(北陸=一般レストラン)
		<ul style="list-style-type: none"> ・能登半島地震による稼働の遅れや、稼働率の低下による生産高への影響は完全には回復していない。また、本格的な復旧工事はこれからの企業も多く、その費用が重くのし掛かっている(北陸=繊維工業)
先行き		<ul style="list-style-type: none"> ・能登半島地震の影響も今後は回復していくものとみられ、それと同時に購買意欲も回復していくと考える(北陸=衣料品専門店)
		<ul style="list-style-type: none"> ・今年のお中元商戦は、能登半島地震による家屋損壊の影響で依頼主並びに届け先の件数が著しく減少するため、相当厳しい商戦となる見込みである(北陸=百貨店)

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



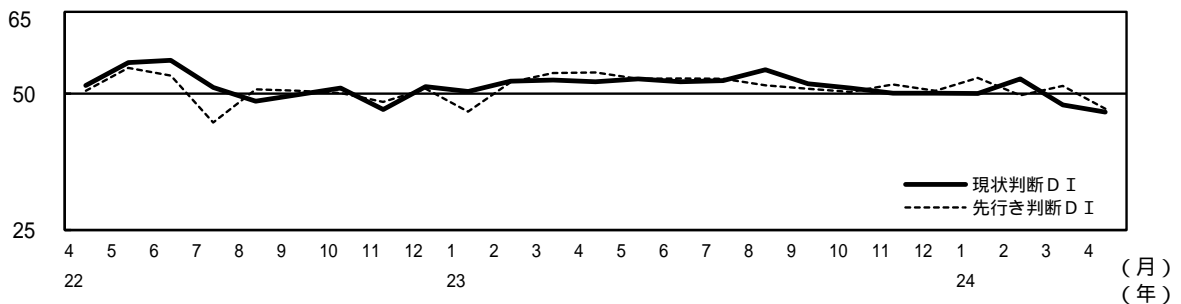
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・コロナ禍が明けたことで、客の行動の選択肢が増えており、旅行やレジャーなどに出掛ける人も増えている。ただし、物価高の影響で実質賃金が増えていないこともあって、消費行動にはばらつきがみられる（商店街）
			・円安に伴う原材料価格高騰の影響で1年間で3回の値上げをした商品について、値上げのたびに購入者が減っている（美容室）
			・インバウンドを中心に、観光客の輸送量が例年と比べて若干増加している。旅客、車両共に増加している（その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕）
	企業 動向 関連		・3か月前と比較して、受注量も販売量も大きく変わっていない（食料品製造業）
			・新年度がスタートしたなか、官民共、順調な受注状況となっており、既に新年度計画を達成できるだけの工事量を確保できつつある。3月の降雪で遅れていた雪解けが一気に進み、工事着手の準備が想定よりも早いペースで進んでいることもプラスである（建設業）
	雇用 関連		・住宅着工棟数が依然として前年を下回っている。建設業の倒産や廃業が増加していることもマイナスであり、景気はやや悪くなっている（金属製品製造業）
			・当地の主力業種である介護業界、建設業界において、求人における予算がない、応募効果が得にくいといった理由から、掲載を控える傾向がみられる（求人情報誌製作会社）
その他の特徴 コメント			・求人内容を見ると、どこの業界も給与が増加傾向にある（学校〔大学〕） ：当地を舞台とするアニメ映画の公開と桜の開花が重なり、観光客が大幅に増えている。当店の売上も、酒や菓子などの地元商材を中心に増加している（スーパー） ：商品の価格が上がっていることで、客がより厳選して商品を購入するようになってきている（コンビニ）
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・今後については、インバウンドが多少回復するとみられる。一方、国内客は、物価高や社会保険料の増額、円安などの影響で可処分所得が減少するとみられることから、落ち込むことが懸念される（観光型ホテル）
	企業 動向 関連	○	・大手企業の賃上げはプラス要因であるが、当地域は中小企業が多く、賃上げを実施している企業はそれほど多くない。また、値上げの品目数は減少しているものの、依然として物価が高騰しており、可処分所得に占める食品への支出割合が高まりつつあることから、今後の景気は下向くことになる（スーパー）
			・電気・ガス価格激変緩和対策事業が5月使用分で終了する予定であることから、物価や消費行動に影響を与えることが懸念されるものの、賃上げを実施する企業が前年を上回る見通しにあることから、今後、消費者のマインドが改善し、個人消費を押し上げることを期待している（金融業） ・これから観光のハイシーズンを迎えるため、観光客、特にインバウンドの増加による経済的恩恵を期待できる。ただし、原材料価格や人件費の高騰に伴うコスト増がマイナス要因として考えられるため、今後の景気は現状と同じような水準で推移する（通信業）
	雇用 関連		・今後も、企業の採用ニーズの強い状況が続くとみられる。企業では、採用のハードルを下げるかどうかを検討しているようだが、採用のハードルを下げて、必ずしも定着率の向上につながるわけではないため、人事部門では不安を感じている（人材派遣会社）
その他の特徴 コメント			：本来であれば、夏は旅行需要の増える時期であるが、インバウンドの増加に伴って、オーバーツーリズムが懸念されることから、国内客の旅行需要が落ち込むことを懸念している（旅行代理店） ：今年の春闘において、過去にない高い水準での賃上げがみられたが、今後の為替やエネルギー価格の動向などをみない限り、実質賃金がプラスになるかどうかは分からない。現時点で先行きを見通すことは難しい（スーパー）

(D I)

図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)

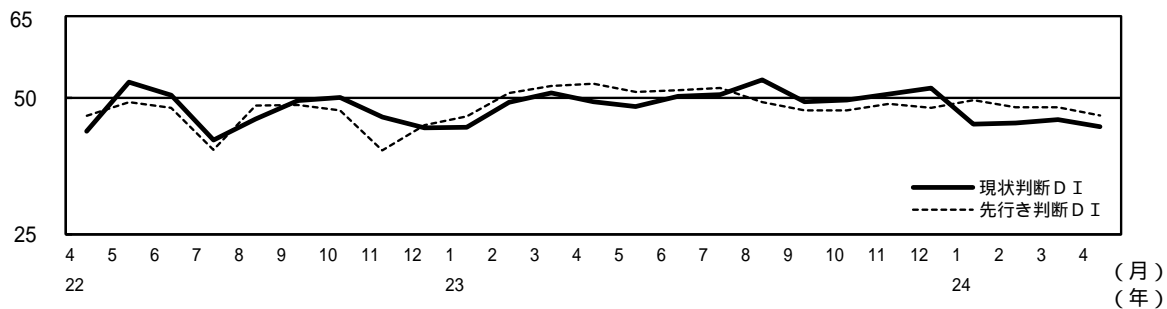


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・アイテム動向としては花見や行楽関連などが動いており、前年よりも外出マインドの高まりがみられるが、購買動向としては必要最低限のものに絞る傾向が継続している(百貨店)。
			・今年は4月中に桜が満開となり、観光地の来客数の動きが良い。また、ゴールデンウィーク前半も好天に恵まれ、売上も好調に推移している(コンビニ)。
			・物価は上がり円安も続いているため、暮らしにくい状況が続いている。消費に慎重になる人が多くなっている(住関連専門店)。
	企業 動向 関連		・大型受注はないものの、一定の受注契約を獲得できている状況である(建設業)。
		×	・生産設備の治工具部品の注文が、少しずつではあるが増えている(一般機械器具製造業)。 ・物価高騰のあおりを受けてか、発注を控える動きや見積り競争が厳しくなっている(出版・印刷・同関連産業)。 ・農業機械や農業設備の価格が高騰しており、設備投資をしなくてもできない状況になっている(農林水産業)。
	雇用 関連		・売上が減少している企業がやや増加している。一方で労働力人口の減少による人手不足は継続しており、求人意欲は高い(職業安定所)。
		・例年4月は最繁忙期である3月を終え求人としては落ち着く時期であるが、今年はそこまで落ち込んでいない(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：商品の単価が上がると消費者は節約をするため、販売量は減少している(商店街)。 ：営業車の車検時の交換部品の費用に客が大分シビアになっている(自動車備品販売店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	×	・円安により海外旅行の復活が厳しい。一方でインバウンドは好調である(旅行代理店)。 ・円安で食品などの生活必需品の価格高騰が進み、家計が更にひっ迫するとみている。消費者の生活防衛意識が更に強くなることを懸念している(一般小売店[医薬品])。
		企業 動向 関連	
			・法人の設備投資は堅調な推移を予想している。夏に向けた各地のイベント開催による集客効果アップに加え、賃上げの実現や所得税の減税効果による個人消費の盛り返しに期待している(金融業)。
	雇用 関連		・インバウンド需要や台湾の半導体工場の進出など前向きな話題は多いものの、具体的な効果やプラスの影響はまだみられない。物価高騰によるマイナスの影響が続いている(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント			：賃上げや定額減税が予定されているため、今よりは景気が良くなるとみている(スーパー)。 ：円安の影響で輸入品の値上がりや止まらない。余り単価が高くなると売上は伸び悩むことになる(衣料品専門店)。

(D I) 図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)

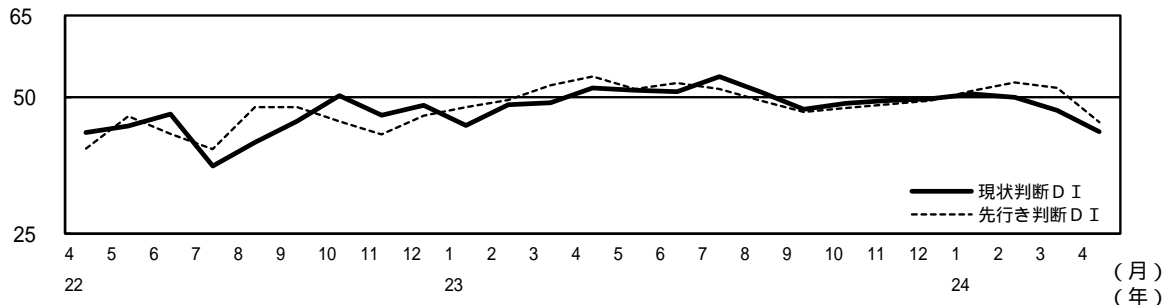


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・客の消費行動に大きな変化はみられず、値上げに伴う防衛意識は継続しており、消耗品等への節約志向は強い(住関連専門店)。
			・値上げ傾向が落ち着かず、客単価、買上点数共に減少傾向が続いている。必要以上の消費は避け、買い回り傾向が強いと感じている(スーパー)。
			・国内来訪者数は大きな伸びとはいえないが、外国人来訪者数は順調に伸びている。地域のイベント等もほぼ通常どおり実施されている。いよいよ修学旅行のシーズンに入ってくる(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・良くも悪くもなく、推移している(窯業・土石製品製造業)。
			・相続登記の義務化が始まり、多少は増えるかと思っていたところ、やや良くなっているくらいの増え方になっている。このまま続いていくような雰囲気がある(司法書士)。 ・自動車組立ラインの停止に伴い、当初計画どおりの納入ができず、仕掛在庫が増加しているため、計画的に工場の稼働を停止している。組立ライン停止分のばん回の生産計画は出していない(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		・求人数、派遣の求人企業数共に変化はない(人材派遣会社)。
		・新規求人数の前年同月比が、3か月連続で減少している(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：今月中旬頃から、昼も夜も動きが良くなり、前年同月と比べて5%の増収である(タクシー)。 ：客単価が相変わらず低いままである。やはり、節約は外食からなのかもしれない(一般レストラン)。
先行き	家計 動向 関連		・地方都市ではインバウンドや賃上げは望めず、大きな景況感の変化はない。今後も物価高が見込まれており、消極的な消費行動は継続する(百貨店)。
			・大人数の宴会や会食の販売量が前年と比較して確実に増え、戻ってきている。ただし、新型コロナウイルス感染症発生前比では50~80%なので、まだまだ完全復活とはいえない(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・親会社が7~8割の価格転嫁に応じてくれたため、今のところは、まずまず良い方向に向かっている。ただし、この先2~3か月は余り変わらないのではないかと(輸送用機械器具製造業)。
			・既存の取引先への値上げ交渉も一段落したが、急激な円安により再び資材や燃料等の値上げが予想される。値上げしたばかりで、すぐには価格転嫁が難しいため、利益が減少するおそれがある(不動産業)。
	雇用 関連		・事務職は依頼に対して比較的供給が安定しているが、接客や営業等の職種では、求職者が圧倒的に不足している状況は変わらない(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			：当地域の自動車メーカーの生産が順調に推移している。また、大規模小売店が増床オープンして買物客が押し寄せている。この状態は、まだ当分の間は続くともみている(乗用車販売店)。 ：当社は関係ないと思ったが、円安が影響しているのか、材料費が上がってしまって、動きが悪くなり、どうにもならず、非常に困っている(電気機械器具製造業)。

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東) の推移 (季節調整値)



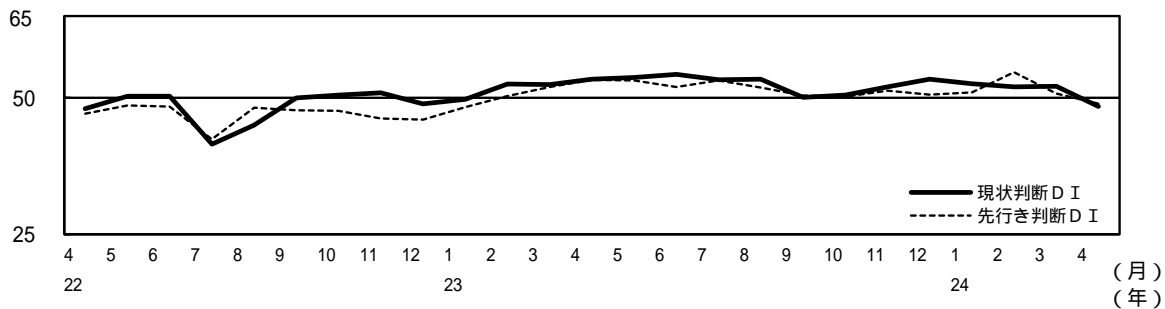
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 来客数が伸びない。商材単価が上がっているため、購入に慎重になっている(家電量販店)
			・ 3か月前と比べてやはり気候、気温の変化もあるが、少しは人出が増えてきたようである。また、インバウンドの影響も多少ある(一般レストラン)
			・ サーモンなど輸入品の単価がじわじわと上がっており、値上げもしにくい状況である(その他小売[生鮮魚介卸売])
	企業 動向 関連		・ 物価上昇が緩やかになったが、労務費が上がり、建築費も下がらない。新築マンション販売価格は高値を維持しているが、販売進捗は好調である(不動産業)
			・ 物量は少しずつ増加傾向にある。荷主との値上げ交渉も、満額ではないものの一部実現できている(輸送業)
	雇用 関連		・ 物価の上昇、人手不足、働き方改革の影響がある(建設業)
			・ 求人数は相変わらず多く、採用に苦戦している企業も多くある(学校[大学])
その他の特徴 コメント			・ 年収 400 万円以下のホワイトカラー職の人材紹介依頼が前年と比べて3~4割伸びている。特に、中堅中小企業からの依頼が多く、採用難のなか若手が不足している背景がある(人材派遣会社) : 観光、ビジネス共に需要が高い。特に、インバウンドの連泊が増加しており、高稼働を継続している(都市型ホテル) : 円安の影響もあってか、食材全体が高騰しており、消費マインドも高まらない(コンビニ)
先行き	分野	判断	
	家計 動向 関連		・ 堅調な国内消費とインバウンドの好調さは底堅い。一方で、ここから数か月で大きく状況が変化する機会、リスク共に顕在化していない(百貨店)
			・ ベースアップという社会的な雰囲気、インバウンドや観光業界の新型コロナウイルス感染症発生前の水準以上の動向は今後も続く(スーパー)
	企業 動向 関連		・ 足元の受注状況は良好だが、この先更に増える兆候は見受けられない(化学工業)
			・ 円安が続くことで収益を確保しにくく、賃上げにつながりにくい(金融業)
雇用 関連		・ 供給できる人員の減少により、供給が追い付かない(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			・ 猛暑の予測があり、遮光遮熱効果の高い商材に期待ができる(一般小売店[傘]) : 当業界は輸入製品が多いため、円安が進み、更に値上がりすると、せっかく維持してきた状況から、また少し消費的には厳しくなるのではないかと(衣料品専門店)

(D I)

図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

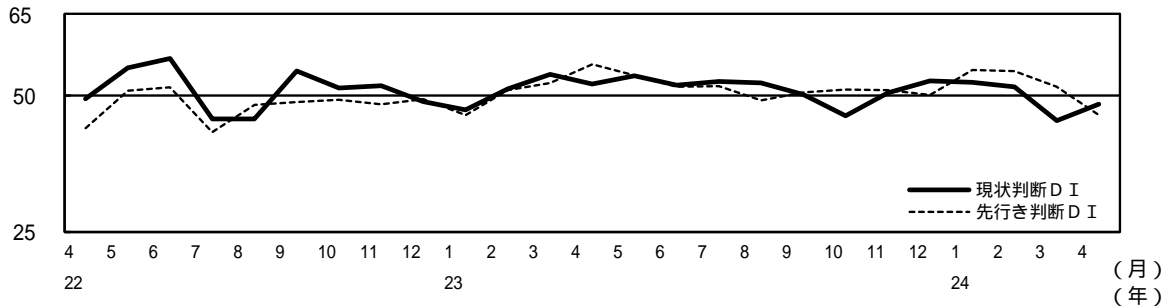


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・春休みが終わり、ゴールデンウィーク前で出費を抑えているのか、来客数が伸びていない。近隣の施設が閉鎖したが、その影響も余りない(その他レジャー施設[ボウリング場])。
				・4月に入り、人の動きが活発になって、新社会人や新入生等の来店も多くある。気温が上昇し、飲料の売上も増えている(コンビニ)。 ・急激な物価高騰により、外食や会食の機会が減っているのか、ゴールデンウィーク前で絞っているようである(高級レストラン)。
	企業 動向 関連			・受注量の先行きに明るさがみえてきている(建設業)。
			×	・4月から価格を上げて販売しているので、取引先が減少し、スーパーの販売量も落ち込んでいる(食料品製造業)。 ・特注品の受注数が増加傾向にある(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連			・宿泊業ではインバウンド需要や観光シーズンへの期待から、大人数での宴会や会議の回復に対応するため、大手ホテルの求人数の増加が認められる。飲食店や卸、小売業での求人数はさほど伸びていないが、小規模店や宅配業者等からは、反応の早さから民間の求人サイトを重用しているといった声も聞かれ、人手不足の状況は変わらないとみられる(職業安定所)。
その他の特徴 コメント				：観光シーズンの始まりとともに、多くの観光客が押し寄せている(観光名所)。 ：北陸応援割の影響が色濃く出た月となっている。例年だとゴールデンウィーク前で宿泊利用客の動きが少ない時期だが、4月としては過去最高の売上になっている。休前日に関係なく、平日も動きがあり、好調に推移している(都市型ホテル)。
先行き	家計 動向 関連			・所得税の定額減税が実施されるが、商材価格の値上げはこれからも予定されており、苦戦しそうである。観光客は宿泊料金の値上げの影響が顕著であるため、土産等の物販に回る分が減っているように見える(商店街)。
				・割引セールの日には客が集中する傾向にあり、買物回数やし好品への買い控えが見受けられる(スーパー)。
	企業 動向 関連			・商材受注の増加に期待が持てる上に、新製品の展開にも期待している(窯業・土石製品製造業)。
				・継続する円安で、輸入価格の高騰も続き、耐久消費財への支出抑制は改善されないと予測している(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連			・今のところ、変わる要素がない(求人情報制作会社)。
その他の特徴 コメント				：飲食業の場合、夏の商戦が重要である。今年はかなり暑い夏になるとの予想もあり、この先2~3か月は現時点よりは上向く(一般レストラン)。 ：季節商材の動きを期待したいところだが、賃上げは商材の値上げには追い付かず、最小限の出費で必需品の購入に至っている。相変わらず、売手側には厳しい状況が続いている(一般小売店[家電])。

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

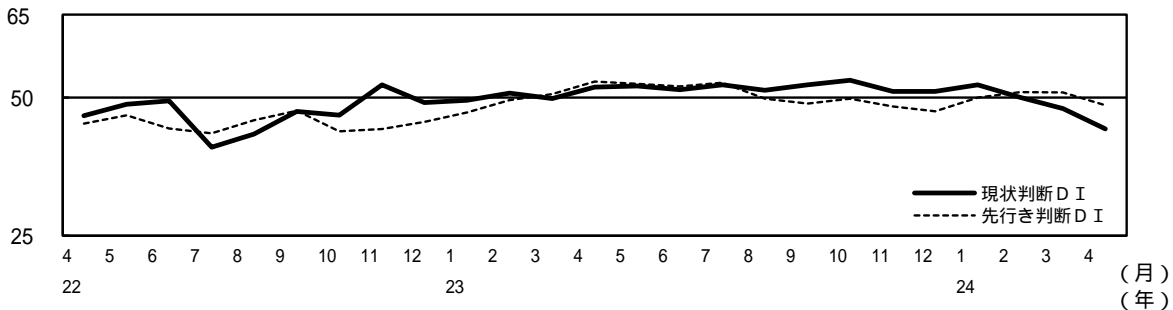


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・観光地にある店舗では、まだゴールデンウィーク前であるが外国人旅行者が増えている。一方で、近隣型店舗の顧客動向は変わらない(コンビニ)。
			・円安を受けた値上げの影響が大きい。1つ1つは小さな値上げだが、家計への影響が大きいことを消費者は重く受け止めており、購入量が減少している(その他飲食[ワイン輸入])。
			・中国、韓国からの旅行者が増加している。インバウンド需要が好調で、高額品も稼働している。自店のイベント開催で国内需要も伸びが良く、まとめ買いで単価も上がった(百貨店)。
	企業動向 関連		・消費者物価の上昇が著しく、消費者の財布のひもが固くなるのもうなずける。その上、考えられないほどの円安が続いており、今後は厳しさを増していく(通信業)。
			・電子材料向け薬液メーカーの需要が徐々に回復傾向にある(化学工業) ・円安が一段と進んでおり、材料等の価格高騰が深刻である。自動車関連が相変わらず不調で、更に天候不順の影響もあり、受注量が減少している(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
	雇用 関連		・円安や中国の経済情勢などによる影響はあるものの、国内における設備投資は進んでおり、各企業共に人手不足感が強い(職業安定所) ・年度末の波が落ち着いた(求人情報誌)。
その他の特徴 コメント			：一般の来客数は前年と変わらない。インバウンドは増加している(テーマパーク) ：連休前の高揚感が全くない。これだけ諸物価が上昇している状況では、外出の予定があってもそのために新たな洋服を購入しようとは思わないと推察する(衣料品専門店)。
先行き	家計動向 関連		・いろいろな物が大変な勢いで値上がりしており、消費者の財布のひもが固くなっている。景気が良くならない原因として、物価高の影響は大きい(商店街)。
			・まだまだ物価上昇が続く要素が多く、目的買いのみの客が大半である。必要最低限の物しか購入しない(スーパー)。
	企業動向 関連		・今夏も高温多湿との予報のためか、イベント企画について屋外でのイベントは縮小案が出てきている(広告代理店)。
			・円安で価格競争力は高止まりしており、欧米向け受注が回復する兆しがある(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		・前年度と比較すると、採用試験日などの前倒しが顕著であるが、採用数の増加ではなく早期確保といった募集が大勢で、全体的な求人件数にさほど変化はみられない(学校[専門学校])。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

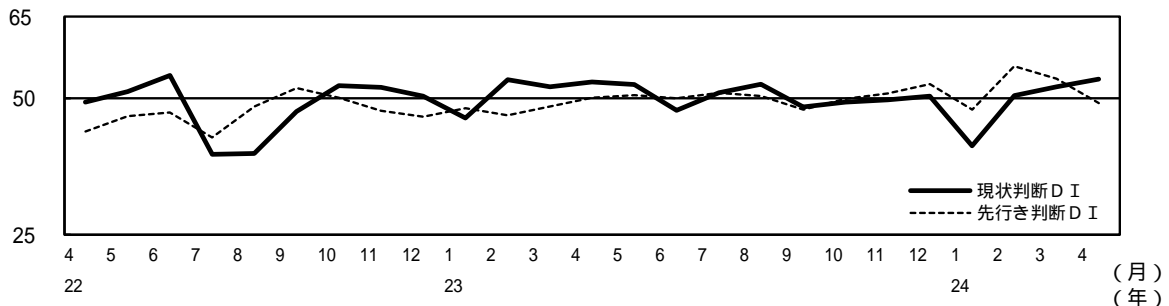


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・全体の販売数量は下がっていないが、単価が下がっており売上が低下している(家電量販店)
			・北陸新幹線の敦賀開業に北陸応援割も重なり、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年と比べても売上が上回っている(観光型旅館)
			・光熱費などの固定費の上昇により、食品などの買い控えが目立つようになっている(スーパー)
	企業 動向 関連		・能登半島地震の影響が改善されてきており、製造業は部品の供給が安定し、飲食業は観光客や地元客の利用が回復している。観光業はインバウンドを含めて震災前の観光客が戻ってきている(金融業)
			・受注量は変わらずに推移している(化学工業)
	雇用 関連		・待遇面など募集している求人内容に変化がない(職業安定所)
			・求人広告の申込みが3割減少しており、求人広告を出稿する余力のある企業が減少している(新聞社[求人広告])
その他の特徴 コメント		：北陸は年度末から継続的に人の動きが活発化している。北陸新幹線の延伸や能登半島地震の復興需要、更に円安でのインバウンドと需要が高まっている(一般レストラン) ：3か月前は能登半島地震で消費に対して自粛ムードがあった。月の前半は停滞気味だったが、後半にかけて少し持ち直している。しかし、自粛ムードの名残か、震災から4か月が経過しても消費に対して慎重な感じがあり、景気が上向いているとはいえない(衣料品専門店)	
先行き	家計 動向 関連		・円安の進行から、各機器や委託に関わる一部において単価が上昇している。消費者物価が想定以上に上昇する可能性もあることから、今後の景気動向は不透明である(通信会社)
			・今年のお中元商戦は、能登半島地震による家屋損壊の影響で依頼主並びに届け先の件数が著しく減少するため、相当厳しい商戦となる見込みである(百貨店)
	企業 動向 関連		・北陸新幹線の人気で、観光業、飲食業、小売業は変わらず好調だとみているが、円安による不安感がマイナスの影響を及ぼすと考える(税理士)
			・能登半島地震で被災した工場の復旧が進むにつれ、徐々にではあるが、業績は回復していく見通しである(食料品製造業)
	雇用 関連		・震災の復興需要に加えて観光客が戻ってきていることから、宿泊や飲食関連の企業を中心に、今後は業績が良くなると見込んでいるという声が出ている。ただし、今後、物価高騰が業績に悪影響を及ぼすおそれがあるという懸念の声も併せて出ている(職業安定所)
	その他の特徴 コメント		：能登半島地震の影響も今後は回復していくものとみられ、それと同時に購買意欲も回復していくと考える(衣料品専門店) ：能登半島地震による自粛が落ち着き、県内客の受注が回復傾向にある。また、北陸応援割の第2弾などもあり、観光客が確実に増えている(高級レストラン)

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸)の推移(季節調整値)

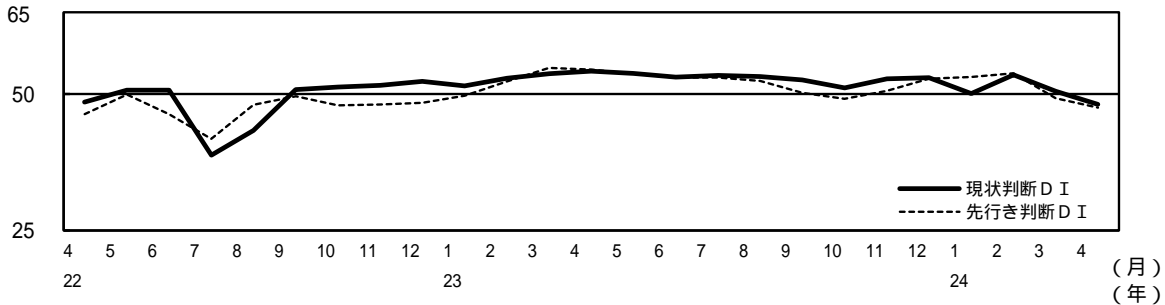


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 値上げの継続による買い控えで、来店頻度が減少している(商店街)
				・ 国内の富裕層の購買動向は堅調であるほか、インバウンドは来客数の増加に加え、販売単価の上昇傾向がみられる。特に、高級ブランドの動きが目立つ傾向にある(百貨店)
				・ 円安で原材料価格が上昇しているが、価格転嫁ができない(乗用車販売店)
	企業 動向 関連			・ 依然として原材料価格が徐々に上がっており、輸入品に対する円安の影響が目立つ。値上げの動きが浸透しつつあるなか、家庭用製品はいまだに出荷の減少が続いているが、値上げの影響で利益は少し増えている(食料品製造業)
				・ 当社商品の春需要期の販売量が伸びなかったせいか、在庫販売の動きが出てきている(輸送用機械器具製造業)
	雇用 関連			・ 駅ナカ店舗では、外国人観光客の増加による売上の増加が顕著である。爆買いの動きはみられないが、国内客と比べて買上点数が1.5倍、客単価が1.4倍と、その差は歴然としている(その他サービス業[店舗開発])
				・ 基本給が少し増えている(アウトソーシング企業)
	その他の特徴 コメント		・ 依然として、物価の上昇で企業収益が圧迫されているという声が多い(その他雇用の動向を把握できる者)	
			： 物価の上昇に加え、外国人観光客の増加で来客数が増え、売上はかつての水準に戻っている。ただし、売上は維持できているが、人件費や仕入コストが増えているため、景気が良いとはいえない(コンビニ) ： ゴールデンウィーク前の節約の動きか、お買い得商品の動きに、客が敏感になっている(スーパー)	
先行き	家計 動向 関連			判断の理由
				・ インバウンドに一定の増加がみられたほかは、来客数の動きに大きな変化はない(観光名所)
	企業 動向 関連			・ 現在は物価の上昇が先行しているが、今年度の賃上げ効果が出てくると、売上にも好影響が出ると予想している(百貨店)
				・ イベント等の開催に対する問合せも続いているため、受注量の安定的な推移が予想される(出版・印刷・同関連産業)
	雇用 関連			・ 円安が続くと商品の値上げが予想されるため、今後はやや悪くなる(輸送業)
				・ 事業所を訪問すると、不況の業界は一部でみられるものの、中小企業も厳しい状況で賃上げを行うなど、求人条件の変更に比較的応じてくれている(職業安定所) ・ 賃金のベースアップを実施する企業が増えたようであるが、企業規模を問わず、必要な人材の確保が厳しい状況が続いている。また、インフレ懸念や不安定な世界情勢が続いている状況から、当分は景気の押し上げが進まない可能性が高い(人材派遣会社)
	その他の特徴 コメント		： インバウンド需要は、引き続き好調な推移が予想される。単価の上昇に対しても、国内の賃上げ効果が出ることを期待している(都市型ホテル) ： 4月も食料品の値上げが実施され、節約志向が相当強くなっている。為替も更なる円安の進行で、先行きへの警戒感が強まる(その他レジャー施設[複合商業施設])	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D I (近畿)の推移(季節調整値)

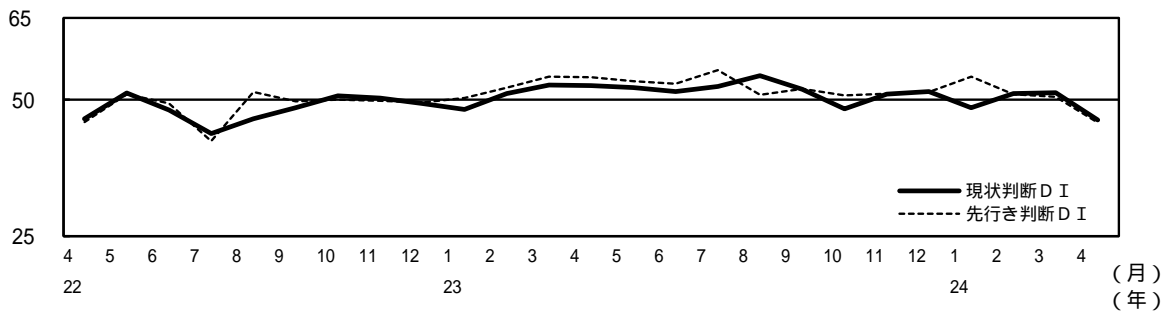


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いたが、物価の上昇で、客に生活防衛本能が働き、購入につながらない(商店街)
			・来客数は微増であるが、インバウンドを中心に客単価が上昇傾向にあり、前年比では約10%の上昇となっている(一般レストラン)
			・あらゆる物の価格が上昇しているため、客が出費を控え、高いメニューを敬遠し、安いメニューに変更している(美容室)
	企業 動向 関連		・円安の影響で、海外からの資材が高騰し、景気は横ばいである(木材木製品製造業)
			・円安や物価高の影響によりコストが上がっているものの、全てを販売価格へ転嫁することができないため、自社で吸収する状況が続いている(電気機械器具製造業)
			・国内消費が活発になって、受注も多くなっている(繊維工業)
雇用 関連		・サービス業からの受注は好調に推移しているものの、自動車や半導体関連企業からの受注は減少している(人材派遣会社)	
		・急を要す募集以外にも従業員の高齢化が進む企業においては、今後を見据え、いい人材がいれば紹介してほしいとの声が挙がるようになっており、その数も増加している(民間職業紹介機関)	
	その他の特徴 コメント		：電気料金の値上げや物価上昇もあり、販売量は減っている。来客数は多くなったとみているが、商品が売れているわけではない(コンビニ) ：物価高の影響なのか、新車より中古車など低価格の車両の需要の方が高く、店舗への来客数も減少している(乗用車販売店)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・円安が更に進み、物価が上昇することが予測される。客の節約志向に余り変化はないと考えられる(スーパー)
			・物価上昇が影響して、更に客単価が下落すると考えられる(その他専門店[和菓子])
	企業 動向 関連		・この先1年程度は、売と受注が順調に推移すると見込んでいる。工期の変動はあるだろうが問題はなさそうである(建設業)
			・円安に伴い、輸入品の価格が上昇し、経営を圧迫している。商品価格を引き上げることができないため、今後は大変厳しくなる(食品製造業)
雇用 関連		・季節要因と関連があるか不明だが、求人数が減少傾向にある(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類感染症に引き下げられてから初めてのゴールデンウィークを迎えることや、春闘で各企業の賃上げが行われたことなどから、消費が増加することを期待する(百貨店) ：今年の夏は暑くなるため、いつもより季節商材の動きが良くなる(家電量販店)

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国) の推移 (季節調整値)

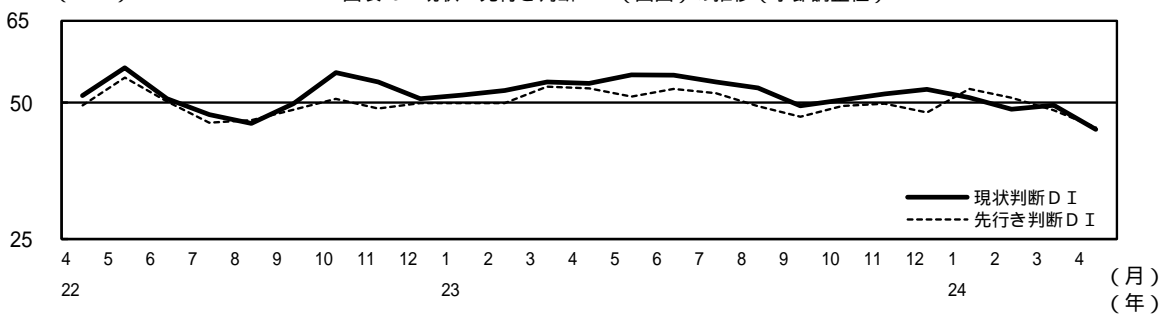


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・繁華街の人流も新型コロナウイルス感染症発生以前の水準に戻ってきている。仕入価格が大幅に上昇しているため販売価格も上がってきている。その結果、来客数は増えているが、手頃な価格の商品を購入する傾向が強い(一般小売店[生花])。	
			・頻りにクルーズ客船が寄港し、商店街に人が流れてかなりにぎわっており、販売にもつながっている。また、地元住民も3月と4月に歓送迎会や花見を行い、新型コロナウイルス感染症発生前の様子に戻っている(商店街)。	
			・物価上昇の影響で、し好品にお金を回す余裕がなく、酒類の購入には財布のひもは固いように見える(一般小売店[酒])。	
	企業 動向 関連		・今のところ公共工事、民間工事共に受注不足である(建設業)。	
			・入進学、転勤などが重なる4月の新年度は年間で最も出荷量が増える。前年は新型コロナウイルスの感染状況が改善し非常に好調であったが、今年はそれに加えて、全国各地でインバウンド需要が急激に増えている関係もあり、全国の観光地での小売店は活況のようである。その結果、多くの小売店からの発注単位が大幅に増えている(繊維工業)。	
	雇用 関連		・円安の影響と物価高の影響を受けるとみられる(税理士事務所)。	
			・前月は新規求職者数が減少した影響で、新規求人倍率や有効求人倍率に維持、改善傾向がみられたが、4月に入ってから再び新規求職者に増加の兆しがみられる。一方で、新規求人数は伸び悩んでおり、結果として3か月前の水準とは大差がないとみられる(職業安定所)。	
			・前年度と比べて、新型コロナウイルス感染症の影響がなくなり、ゴールデンウィークに向けて観光業、特に宿泊施設はどれも満員状態となっている。室内外問わず公共施設やキャンプ場も予約で一杯の状況であるが、相変わらず人手不足もあり、十分なサービスを提供できる範囲で人員体制を整えている状況である(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			：少子化やデジタル化の影響で、新学期の学校販売は年々売上が減っているが、外商売上が好調であり、学校販売のマイナス分をカバーすることができた(一般小売店[書籍])。 ：新生活需要が一段落し、来客数の減少に加えて販売量も減少している(家電量販店)。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連			・オーバーツーリズムへの懸念があり、観光地だけでなく市域を含めた交流人口の受け入れ対策を進めないといこれ以上景気は伸びないとみられる(観光型旅館)。	
			・急速な円安傾向が継続すれば、各種値上げとこれに伴う家計防衛により、消費が減退することが大いに危惧される(その他小売[ショッピングセンター])。	
企業 動向 関連			・新型コロナウイルス感染症の対応が5類感染症になって1年がたち、新型コロナウイルス感染症発生前の状況にほぼ戻ったように感じるが、いまだ原動費や物価の高騰、円安傾向が収まらず、まだまだ景気回復の兆しがみられない(電気機械器具製造業)。	
			・5月まではこの状況が継続するが、販売価格の改定、受注量の回復が見込めるため回復基調になるとみられる(木材木製品製造業)。 ・物流費の高騰に加え、円安の影響により海外原材料、商品の仕入価格が高騰しており、すぐに製品価格に転嫁できず、利益が圧迫されると予想される(食料品製造業)。	
雇用 関連			・地方の人手不足は深刻ではあるが、業界間で偏りが大きく、全体的には変わらないと考える(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			：まだまだ円安が続いており、輸出、インバウンド相手の商売は良いとみられるが、地方の小売業は厳しいのではないかとみられる(衣料品専門店)。 ：実質賃金のマイナスが続き、購買力の低下が予測される(スーパー)。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断 D I (四国) の推移 (季節調整値)

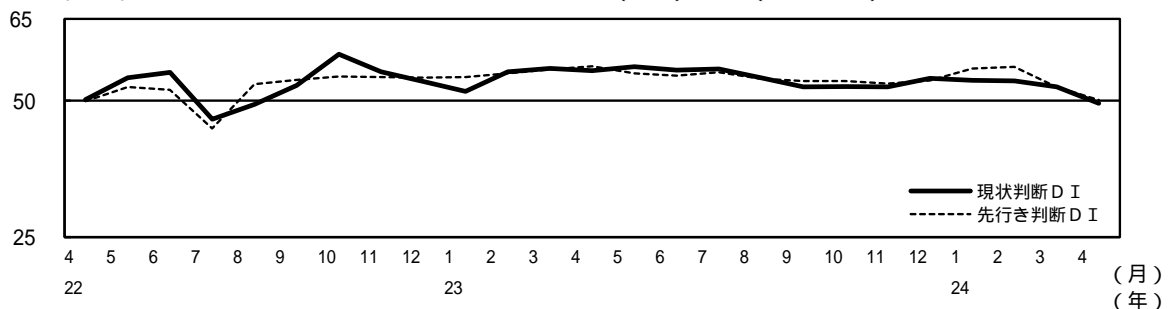


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・インパウンドの来店や購入が好調に推移しているものの、国内客の売上は余り伸びていない(百貨店)。
				・販売室数は前年、前々年と比較して増加傾向である。特に欧州等の海外からの人流が多くなり、宿泊が増加している(都市型ホテル)。
				・客の来店頻度や1人当たりの買上点数の減少が続いている。1品単価は上昇し続けているが、そのことが消費を抑制させる要因となっている。消費が伸びておらず、景気後退の状況にあると懸念している(スーパー)。
	企業 動向 関連			・受注量は以前と変わらず相見積形態の事業体質のため、コストを上げようと単価を上げても受注には至らない。景気が良くならなければ製品単価を上げられないジレンマが生じている(一般機械器具製造業)。
				・新年度に入ったことも要因の1つであるが、設備投資が徐々に増加しつつある(その他サービス業[物品リース])。
	雇用 関連			・健康食品の問題の影響で通販広告の申込みが減少している。その他の業種の動きも鈍化しており、売上が若干落ちている(新聞社[広告])。
			・業界を問わず、人材不足の企業と、若手人材の層を厚くしたい企業の求人数は増えている状況である。しかし、採用人数を達成している企業はさほど多くない(学校[専門学校])。	
		その他の特徴 コメント		・潜在的な求人需要はあるものの、経費を投入して積極的に求人募集をしていない企業は多く、景気に対する先行きに不安があると考えられる。飲食店専門の求人サイトも取り扱っているが、例年需要が高まる時期であるにもかかわらず、大きな動きは見受けられない(求人情報誌製作会社)。 ：進学や就職などの新生活需要が予想よりも多く、また客単価も高いため、売上也順調に推移している(住関連専門店)。 ：化粧品業界では、2~3か月前と比較すると横ばいである。例年春先になると忙しくなるが、天候不順も影響し、客の衣替えや化粧品など季節の変わり目がずれてきており、客の動きは緩やかである(美容室)。
先行き	家計 動向 関連			・中小零細企業の賃上げが加速しておらず、賃上げによる消費拡大には時間が掛かると考えられる(その他小売の動向を把握できる者[ショッピングセンター])。
				・世界情勢が不透明であり、材料費や製品代の価格上昇はまだ続くと予想される。仕事の対価も上昇すればよいが、地方ではなかなか難しいと考えられ、対価を支払う側の意識が変わる必要がある(設計事務所)。
	企業 動向 関連			・量産的な商品単価の交渉をしているが、なかなか商品価格の改定が難しい状況である。取引先では単価の据置きを希望しているが、当店としては非常に厳しい状況となっている。しかし、商品の値上げができないのが現状である(窯業・土石製品製造業)。
				・生産停止となっていた車両生産が5月末から再開となったことにより、社内で設定していた計画より出荷が早くなる予定である(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連			・ゴールデンウィークに向けた求人数が一段落し、中小企業を中心に求人数が減少している。派遣ではなく、直接雇用で求人数が流れている(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント			：大手自動車メーカーの不正問題による、販売現場での混乱状態が解消に向かい、加えて、新型車投入の効果により今後の景気回復に期待している(乗用車販売店)。 ：観光客や地元の客が増加しているが、人手不足により来客数を制限しなければいけない状況になっている。加えて、物価が上昇しているため、材料代も値上がりしており、売上はあるが利益に反映されない状況である(高級レストラン)。

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)

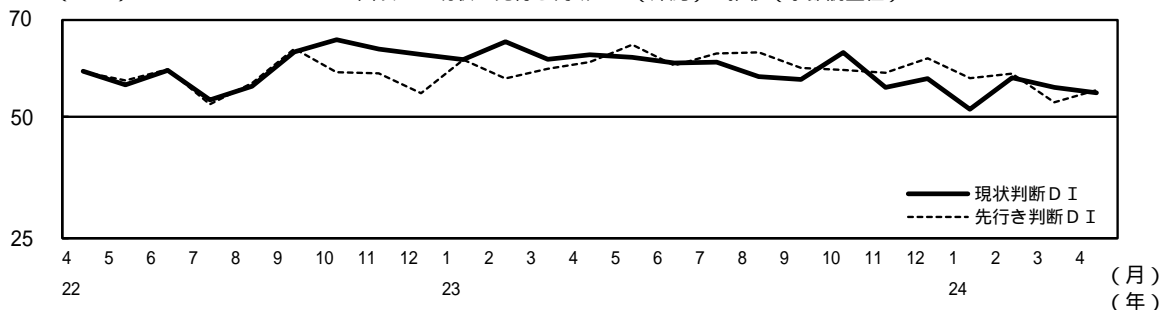


12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 来客数が前年比で 100%以上に回復している (家電量販店) ・ 外国客は時々訪れるものの、国内客は少なくなっている。やはり物価高騰や円安の影響とみている (衣料品専門店)
			・ 例年だと歓迎会などの流れで団体客がいるが、今年はそのような団体客がほぼない。県外、国外の観光客である程度売上はカバーできているが、地元の方の来客数は減っている (その他飲食店 [バー])
	企業 動向 関連		・ 見積依頼は3か月前と比較し、公共、民間共に横ばいで受注も大きな変化はない (窯業土石業)
			・ コロナ禍が落ち着いた後の本格的なゴールデンウィークとなるため、観光関係を中心に景気回復が見込める (会計事務所)
	雇用 関連		・ 2023年度の国内客の来県数が新型コロナウイルス感染症発生前を超えるなど今年度も好調に推移している。飲食店を含めた観光関連の需要の増加による影響が続いている (食料品製造業)
			・ 求人数については、前年同月と比べ横ばいである。中小企業において、求人票に記載される賃金が上がってきている (職業安定所)
	その他の特徴 コメント		・ 直近2~3か月において求人数に大きな変化はなく、ほぼ横ばい、あるいはやや減少傾向となっている。夏に向けてもこの状況が続くと考えている (求人情報誌製作会社) ： 建築費の上昇が続いている状況下で、新築住宅や分譲マンションの供給が他業者も含め慎重姿勢になっている (住宅販売会社) ： 求人広告に対しての求職者数の反応が鈍く、人手不足感が続いている (人材派遣会社)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 6月からの定額減税がある程度良い影響を与えるとみている (コンビニ)
			・ 宿泊予約は前年よりも動きが良い。飲食に関しても前年よりも予約が動いている (観光型ホテル)
	企業 動向 関連		・ 見積依頼、受注、生産とも横ばいで推移しており、当面の間、現状維持を見込んでいる (窯業土石業)
			・ 今後のゴールデンウィーク、夏休みシーズンに入るため更に観光客の増加が見込める (食料品製造業) ・ 県内企業の販売促進投資は、人材不足や人件費の高騰に加えて、景気の先行きを不安視する傾向から、やや消極的になっている (広告代理店)
雇用 関連		・ IT関連企業の求人はそろそろ落ち着いてくるが、ビジネス系やデザイン系の求人及び説明会依頼が増えてくると見込まれる (学校 [専門学校])	
その他の特徴 コメント		： 夏に向けて観光客の増加とともにまた注文数が増えるとみている (その他専門店 [陶器]) ： 梅雨入りしそうなので来客が減りそうで心配である (一般レストラン)	

(D I) 図表25 現状・先行き判断DI (沖縄) の推移 (季節調整値)

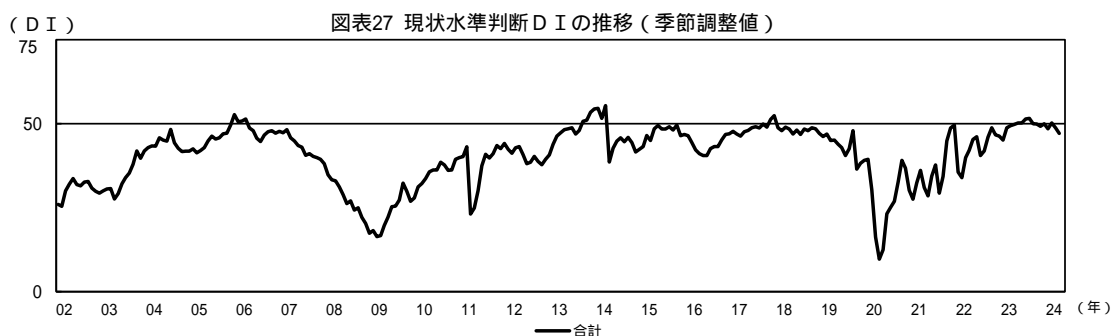


(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2023 11	12	2024 1	2	3	4
合計		49.2	50.0	48.5	50.2	48.8	47.1
家計動向関連		49.8	50.0	47.9	49.3	48.3	46.2
小売関連		47.9	47.7	47.2	47.2	45.9	44.6
飲食関連		57.1	58.9	50.7	53.5	53.6	46.8
サービス関連		54.0	54.3	49.1	53.2	52.1	50.1
住宅関連		39.0	41.1	45.1	45.1	46.3	42.8
企業動向関連		47.5	49.1	49.5	52.1	48.8	48.1
製造業		44.2	45.5	46.7	48.8	47.3	46.7
非製造業		50.2	51.8	52.0	54.8	50.2	49.6
雇用関連		49.5	51.7	51.1	52.3	52.3	50.8



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2023 11	12	2024 1	2	3	4
全国		49.2	50.0	48.5	50.2	48.8	47.1
北海道		49.6	50.9	46.8	49.0	51.0	46.0
東北		48.3	48.7	44.8	46.5	44.0	45.4
関東		49.3	50.9	48.6	50.9	49.1	47.4
北関東		46.3	47.2	46.5	48.5	44.9	44.4
南関東		50.4	52.3	49.3	51.8	50.6	48.5
東京都		54.7	56.6	55.5	58.1	59.3	56.1
甲信越		45.5	46.8	46.5	47.1	46.3	45.4
東海		47.9	49.6	50.5	49.1	48.8	45.2
北陸		47.6	46.7	37.9	48.7	45.4	48.2
近畿		49.7	50.6	47.8	50.4	48.3	47.6
中国		47.5	49.7	47.1	47.8	50.0	46.0
四国		50.4	50.8	47.3	51.2	49.8	49.7
九州		50.3	51.0	51.2	53.4	53.4	50.9
沖縄		57.0	57.7	55.2	56.6	54.4	53.5

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2023 11	12	2024 1	2	3	4
合計		48.6	50.3	46.3	49.0	51.0	48.8
家計動向関連		48.6	50.3	45.3	48.2	51.0	48.4
小売関連		46.5	47.5	44.7	46.8	48.2	46.8
飲食関連		56.2	62.4	46.8	49.4	56.7	49.4
サービス関連		53.2	55.0	46.4	51.4	55.7	52.4
住宅関連		39.0	41.2	43.6	44.6	47.6	43.2
企業動向関連		47.9	50.3	47.3	50.1	50.0	48.7
製造業		46.0	47.9	44.1	46.7	48.1	46.3
非製造業		49.5	52.0	50.1	52.9	51.7	51.2
雇用関連		49.3	50.8	51.5	51.8	53.6	51.4

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2023 11	12	2024 1	2	3	4
全国		48.6	50.3	46.3	49.0	51.0	48.8
北海道		47.3	51.3	46.4	48.0	51.4	45.9
東北		48.1	48.8	43.4	45.3	46.7	47.7
関東		48.3	50.3	47.4	49.1	50.8	49.1
北関東		44.7	45.7	44.0	47.0	46.7	45.8
南関東		49.7	52.0	48.7	49.9	52.2	50.3
東京都		54.4	56.4	54.3	55.8	59.6	57.1
甲信越		45.5	46.0	43.8	45.2	47.5	46.4
東海		46.7	50.0	49.0	49.3	50.7	47.2
北陸		46.6	46.9	35.8	45.6	47.8	49.7
近畿		49.1	50.9	46.0	50.0	51.5	49.7
中国		49.1	50.5	46.9	48.0	52.0	47.5
四国		50.3	50.9	45.3	50.8	52.8	51.4
九州		51.5	52.9	48.7	52.5	55.4	51.0
沖縄		55.1	56.9	53.2	57.9	57.6	54.5

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。